

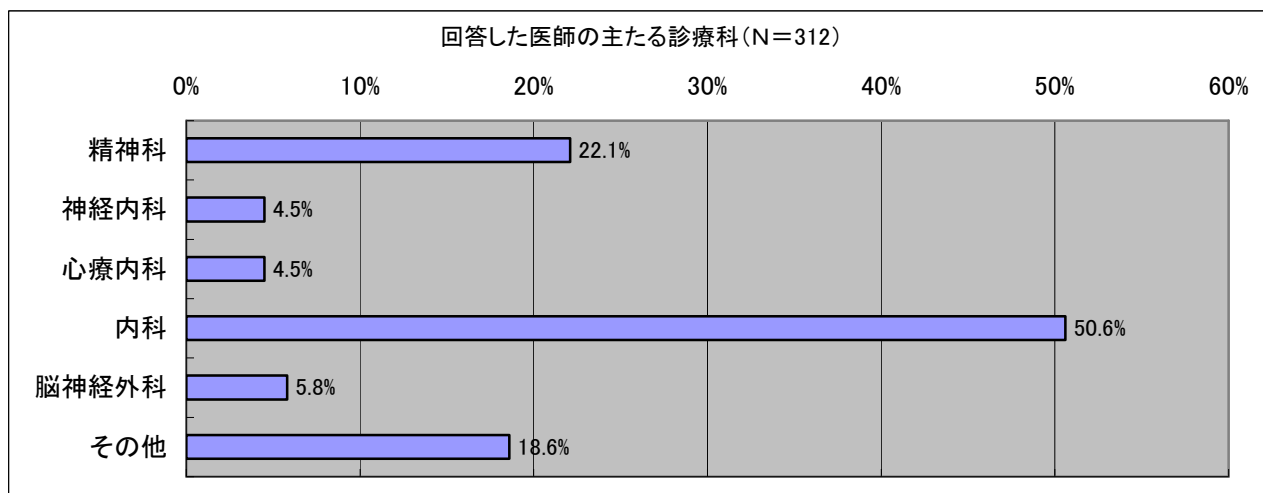
## 第2章 調査対象別の調査結果

### 第1節 医療機関調査

#### 1 平成24年度調査結果

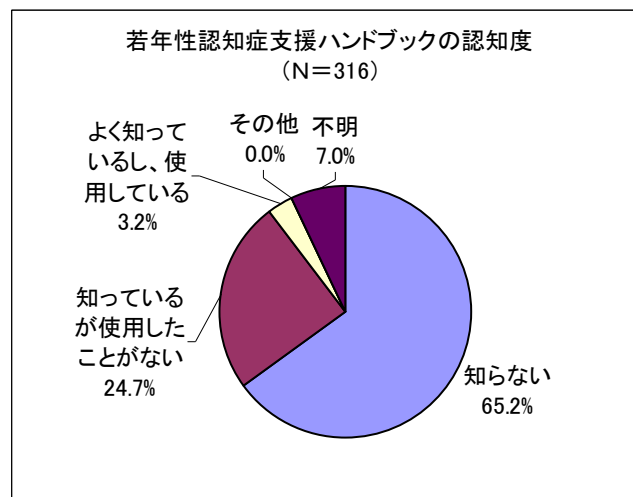
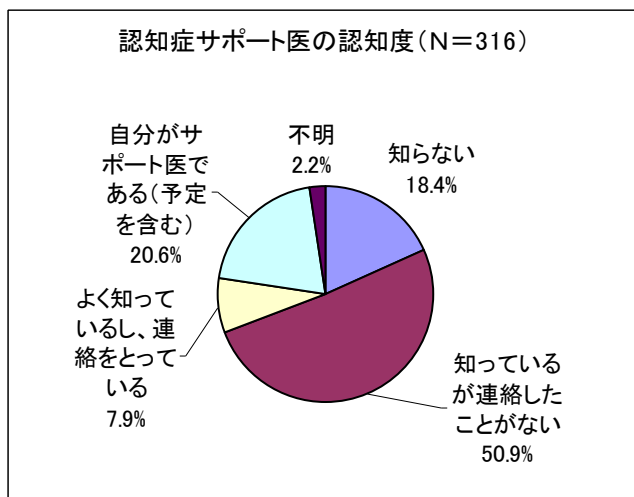
##### (1) 回答した医師の主たる診療科

調査に回答した医療機関の主たる診療科は、「内科」が5割で最も多く、次いで「精神科」が2割となりました。



##### (2) 認知症サポート医等の認知度

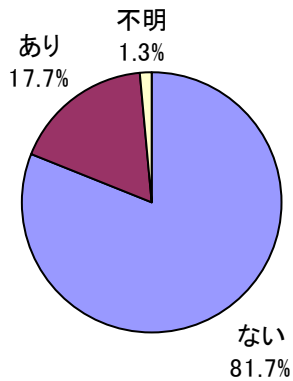
認知症サポート医は、5割が「知っているが連絡したことがない」と回答し、若年性認知症支援ハンドブックは、7割が「知らない」と回答しました。



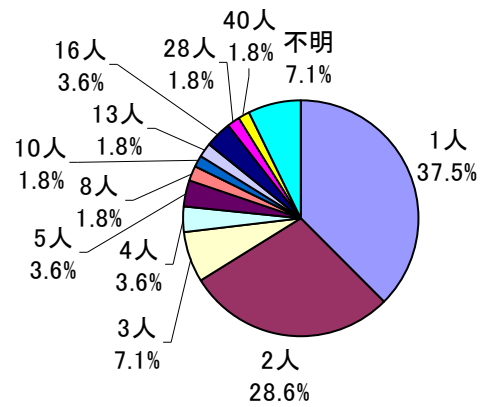
##### (3) 日常診療において若年性認知症(疑い含む)の方の診療経験

日常診療において若年性認知症の方を診療した経験のある医療機関は、2割にとどまりました。その中で診療した人数は、「1人」が4割、「2人」が3割となりました。

若年性認知症(疑い含む)の方の  
診療経験  
(2012年1月~12月)(N=316)



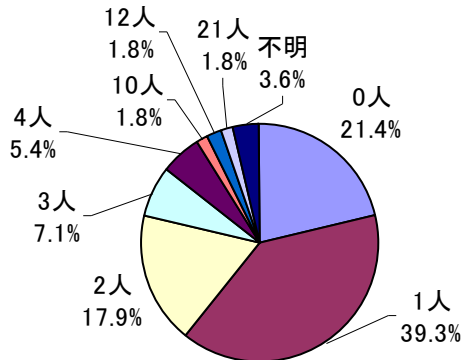
診療した若年性認知症(疑い含む)  
の方の人数(N=56)



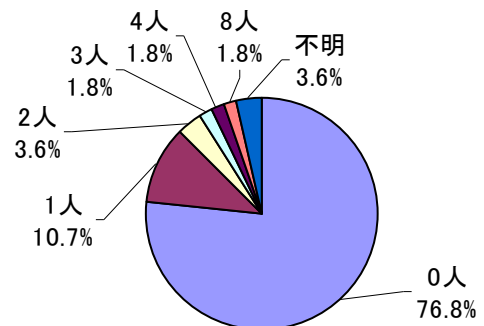
(4) 診断名ごとの人数

診療した中での診断名では、「1人」の割合を比較すると、アルツハイマー型認知症が最も多く4割となり、次いで前頭側頭型認知症が2割となりました。血管性認知症とレビー小体型認知症は1割ことどまりました。

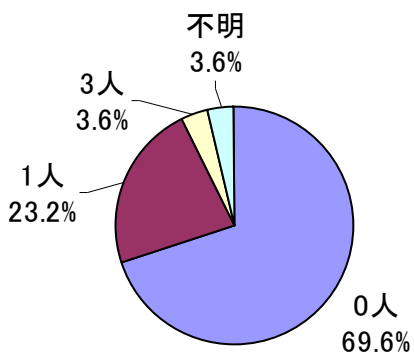
診療したアルツハイマー型認知症の人数  
(N=56)



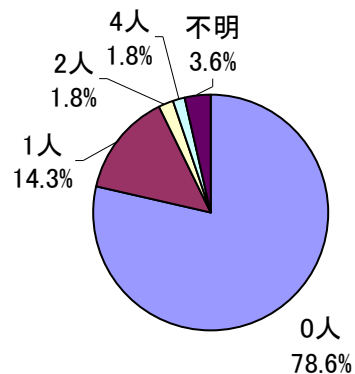
診療した血管性認知症の人数  
(N=56)



診療した前頭側頭型認知症の人数  
(N=56)

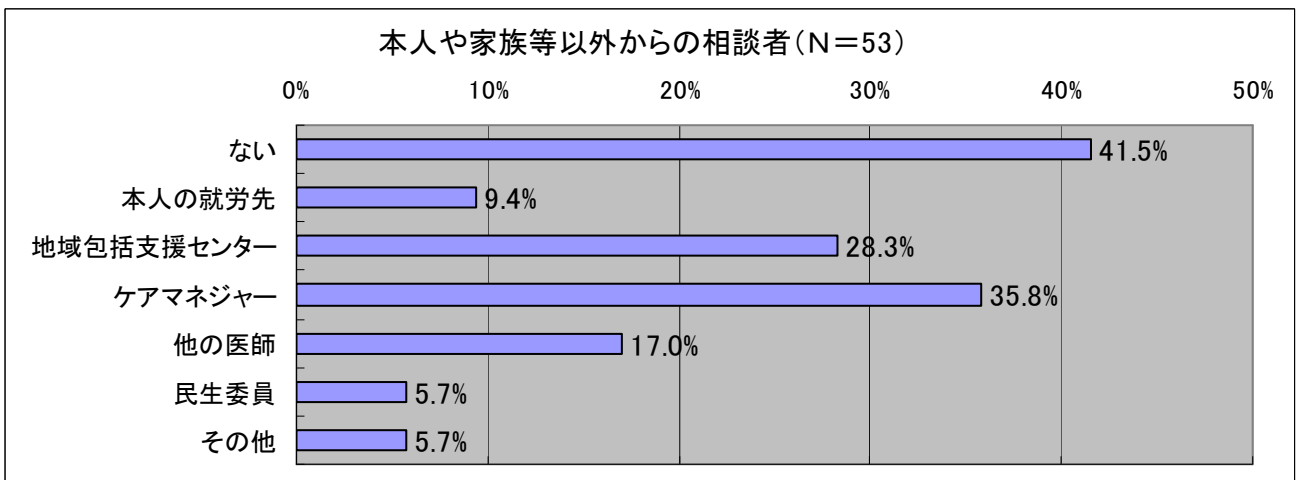


診療したレビー小体型認知症の人数  
(N=56)



**(5) 若年性認知症の診療や支援について、本人や家族等以外から相談を受けた経験**

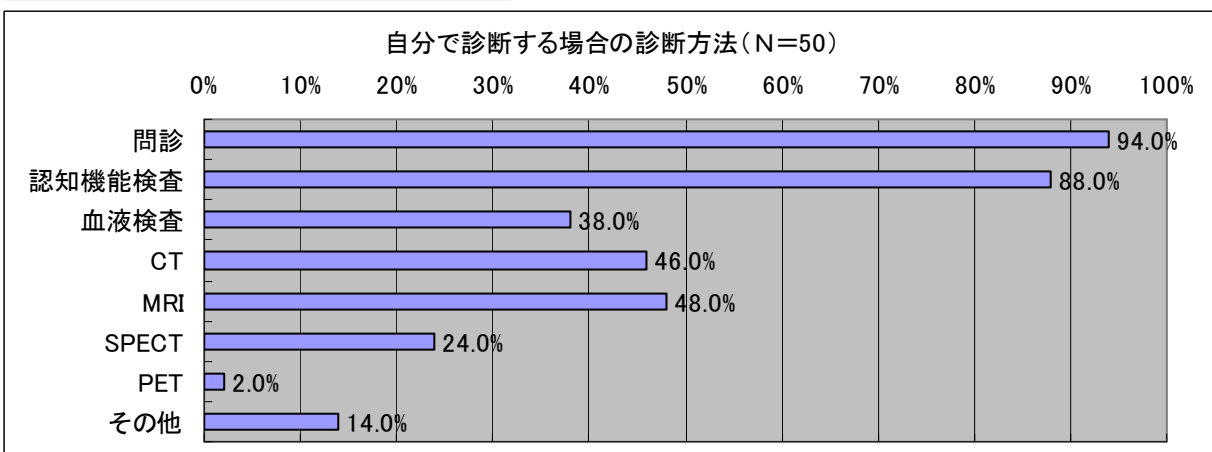
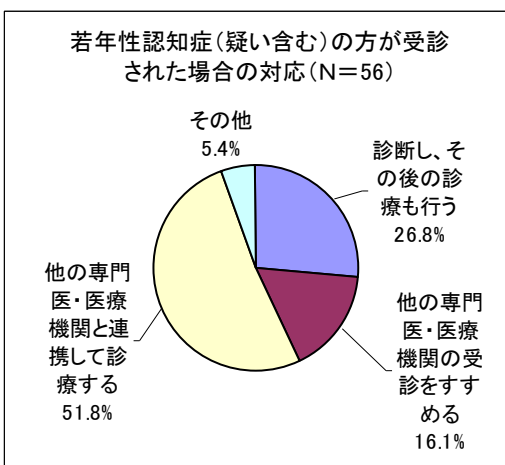
本人や家族等以外から相談を受けた経験は、「ない」が4割で最も多くなりました。  
 一方で、相談を受けた場合の相談者では、「ケアマネジャー」と「地域包括支援センター」が3割近くとなりました。



**(6) 若年性認知症（疑い含む）の方が受診された場合の対応**

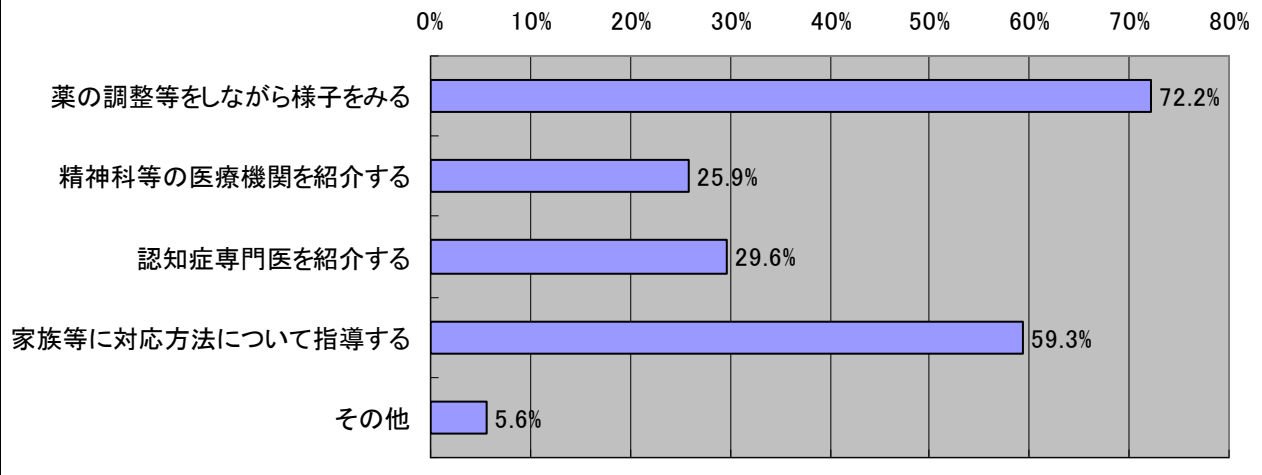
受診された場合は、「他の専門医・医療機関と連携して診療する」が5割と最も多く、家族への紹介先としても8割が専門医・医療機関となりました。

また、BPSDで日常生活に支障を来す場合は、7割が「薬の調整等をしながら様子を見る」と回答しました。

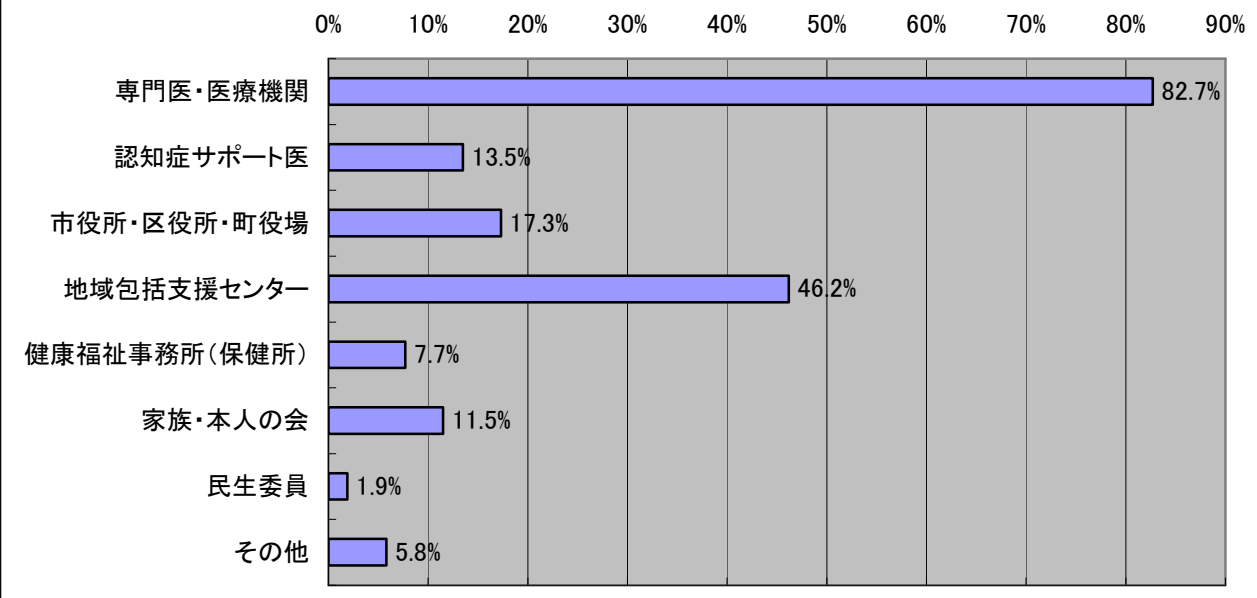


※SPECT=脳の血流状態の検査

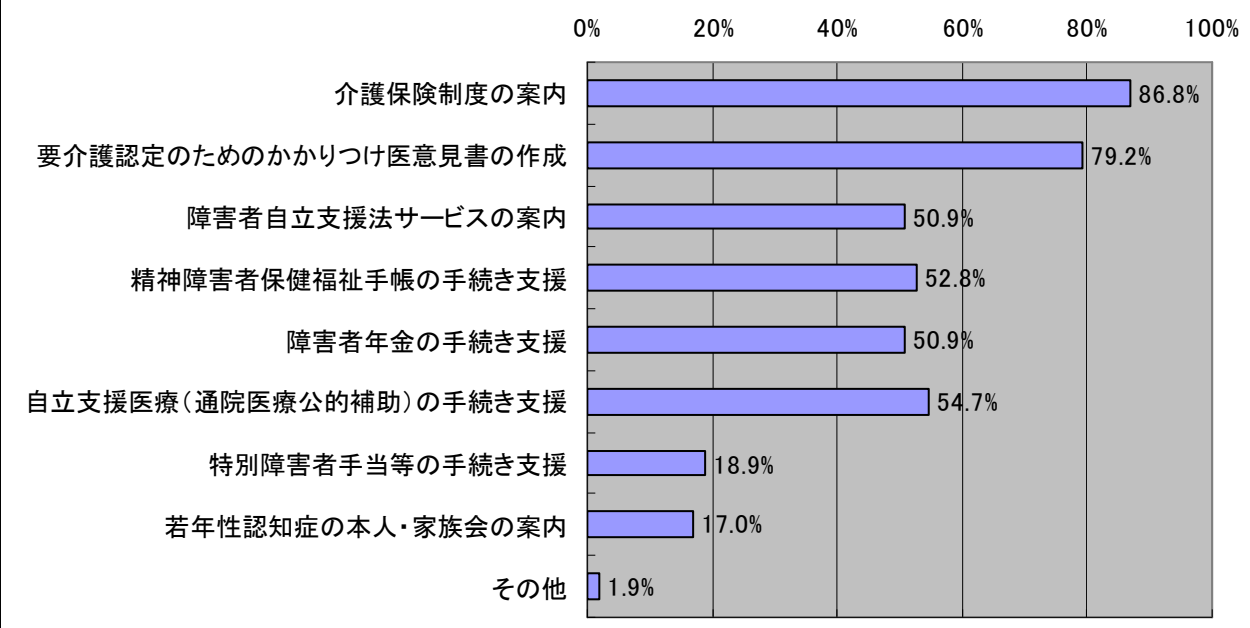
BPSDで日常生活に支障をきたす状況の場合の対応 (N=54)



家族に他の医療機関や相談機関を紹介する場合の紹介先 (N=52)



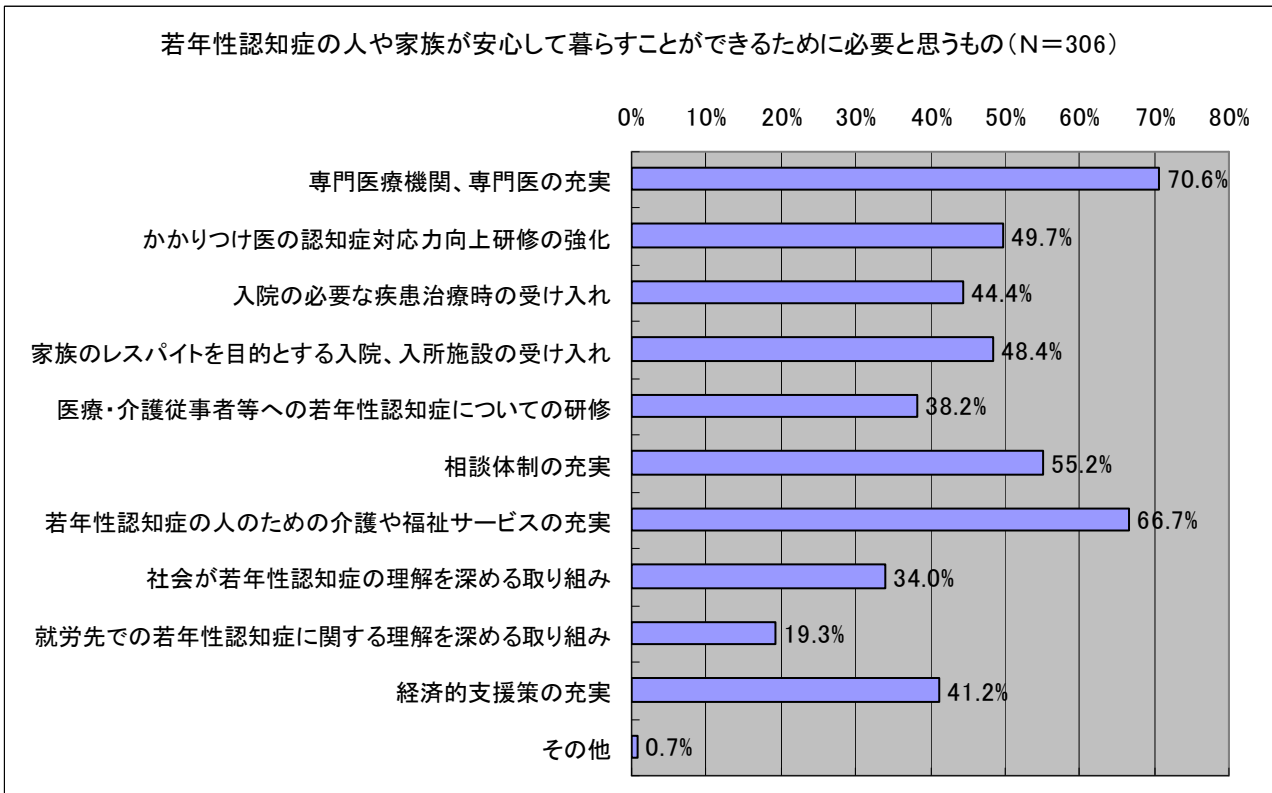
利用支援をしている社会福祉制度 (N=53)



**(7) 若年性認知症の人や家族が安心して暮らすことができるために必要と思うもの**

「専門医療機関、専門医の充実」と「若年性認知症の人のための介護や福祉サービスの充実」が、7割を占めました。

一方で、「就労先での若年性認知症に関する理解を深める取り組み」は2割を下回り、他の項目に比べて低くなりました。

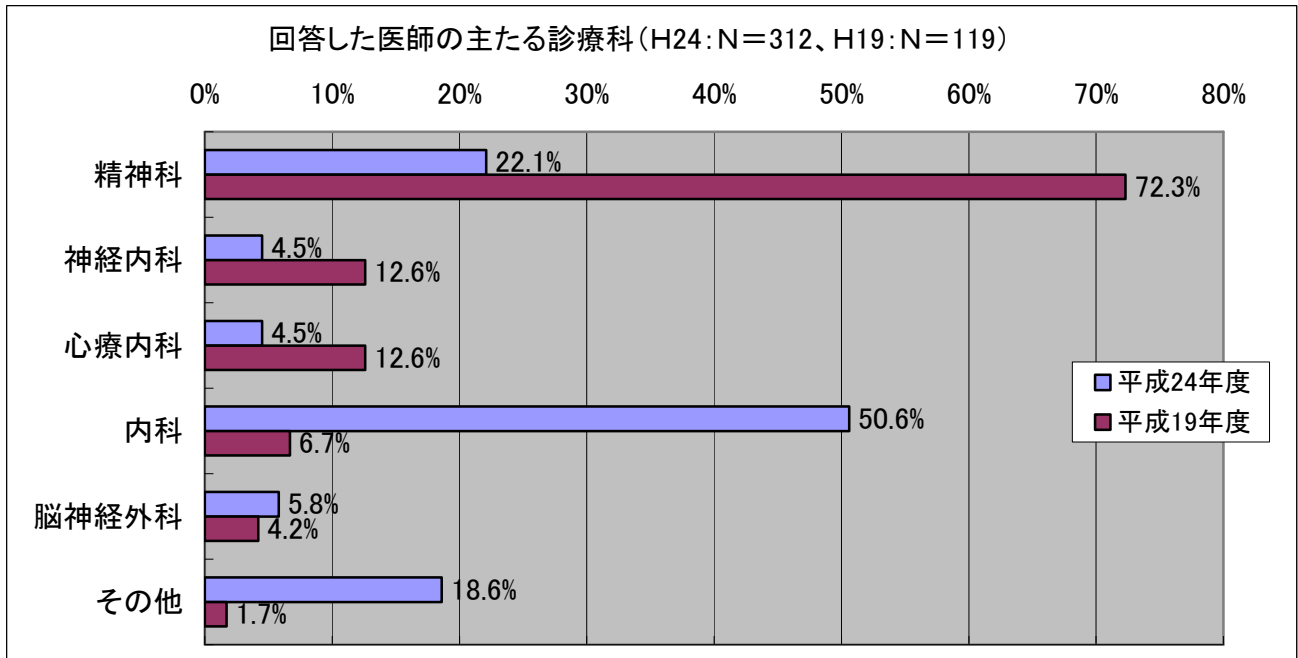


## 2 平成24年度調査結果と平成19年度調査結果との比較

平成19年度は主な調査対象を精神病院等としていましたが、平成24年度はかかりつけ医等と幅広く設定しており、結果を見る上ではその点にご留意ください。

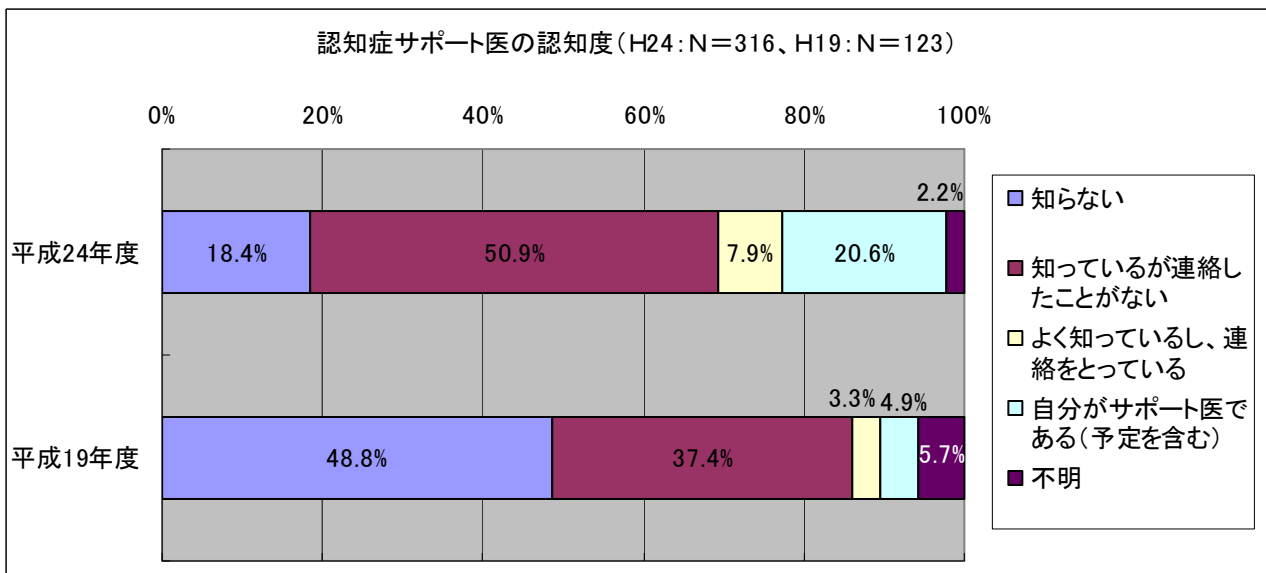
### (1) 回答した医師の主たる診療科

平成19年度と比較すると「内科」が大幅に増加し、一方で「精神科」の割合が大幅に減少しました。



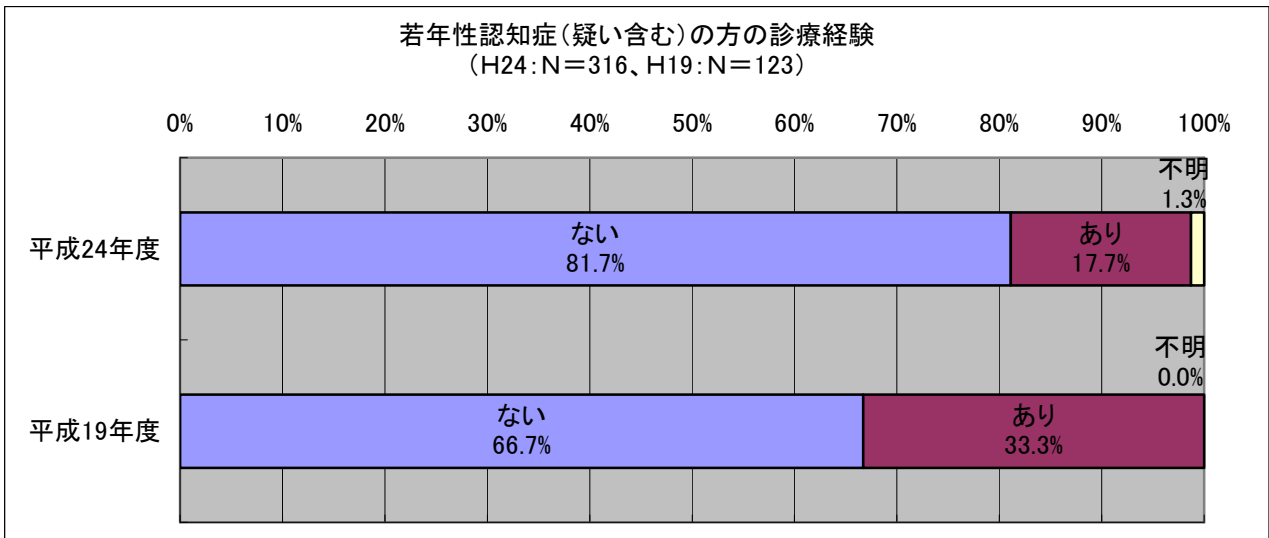
### (2) 認知症サポート医の認知度

平成19年度と比較すると「知らない」の割合が減少しており、「知っているが連絡したことがない」と「自分がサポート医である(予定を含む)」の割合がそれぞれ増加しました。



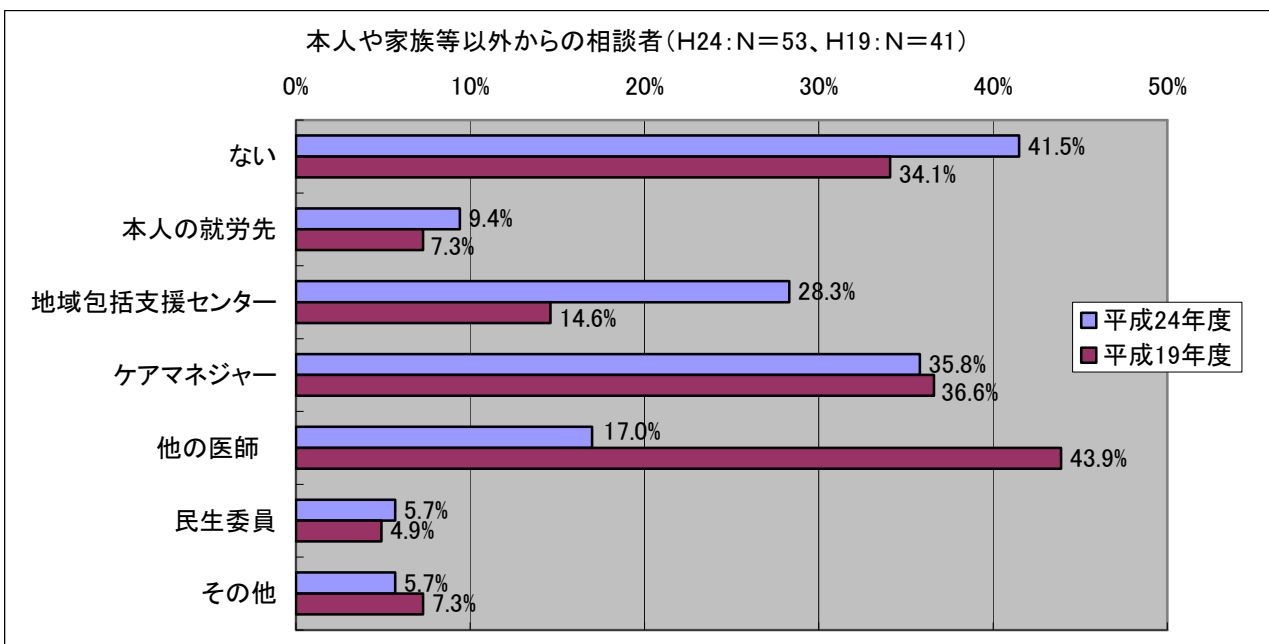
### (3) 日常診療において若年性認知症（疑い含む）の方の診療経験

平成19年度と比較すると、診療経験が「ある」割合が2割程度減少しました。



### (4) 若年性認知症の診療や支援について、本人や家族等以外から相談を受けた経験

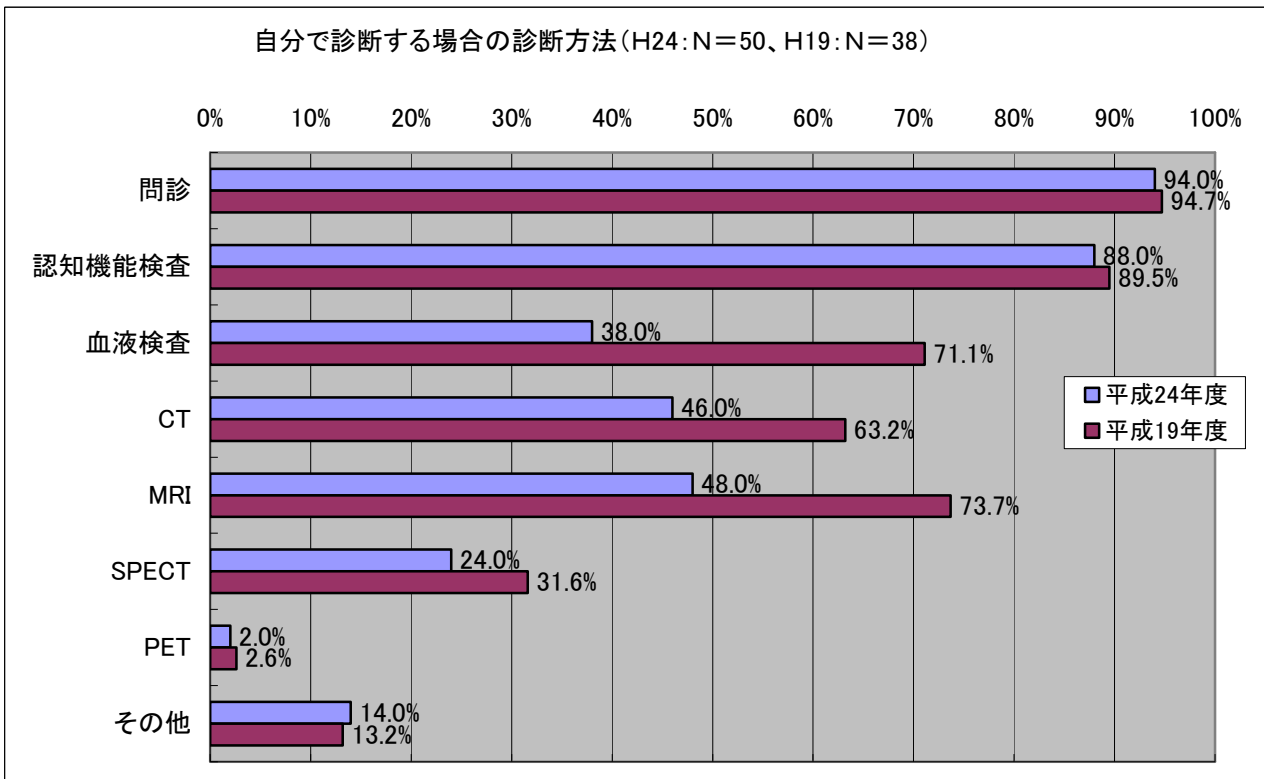
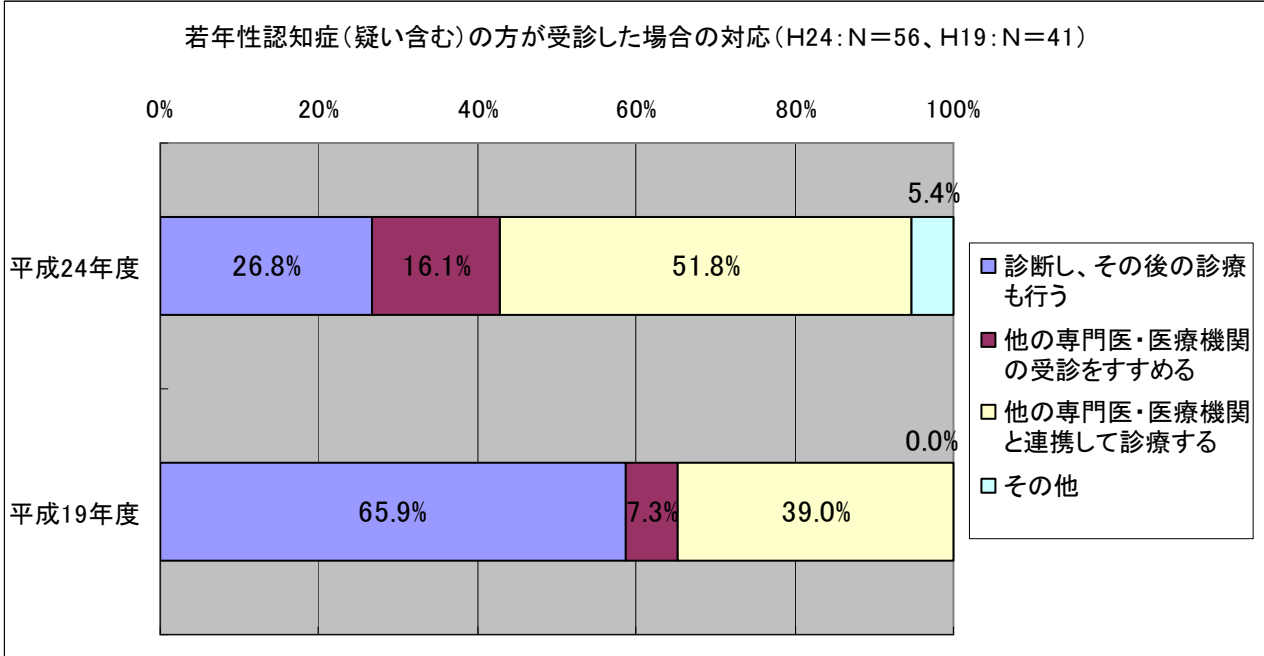
平成19年度と比較すると、「他の医師」の割合が大幅に減少し、「地域包括支援センター」の割合が約2倍に増加しました。



**(5) 若年性認知症（疑い含む）の方が受診された場合の対応**

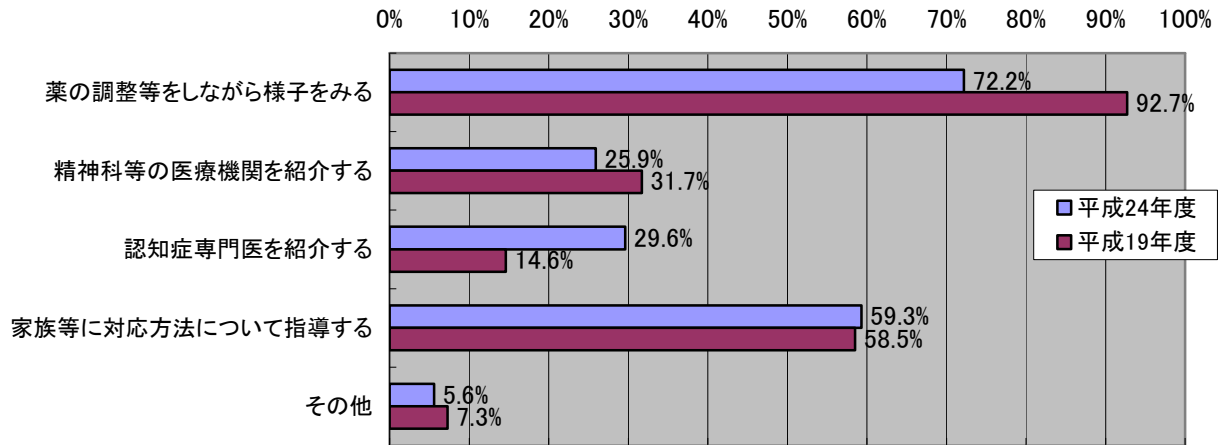
平成19年度と比較すると、「診断し、その後の診療も行う」の割合が減少し、「他の専門医・医療機関と連携して診療する」が増加しました。また、家族等への紹介先としては、「地域包括支援センター」が3倍増加しました。

さらに、BPSDで日常生活に支障を来す場合の対応では、「薬の調整等をしなが様子を見る」の割合が減少し、「認知症専門医を紹介する」の割合が増加しました。

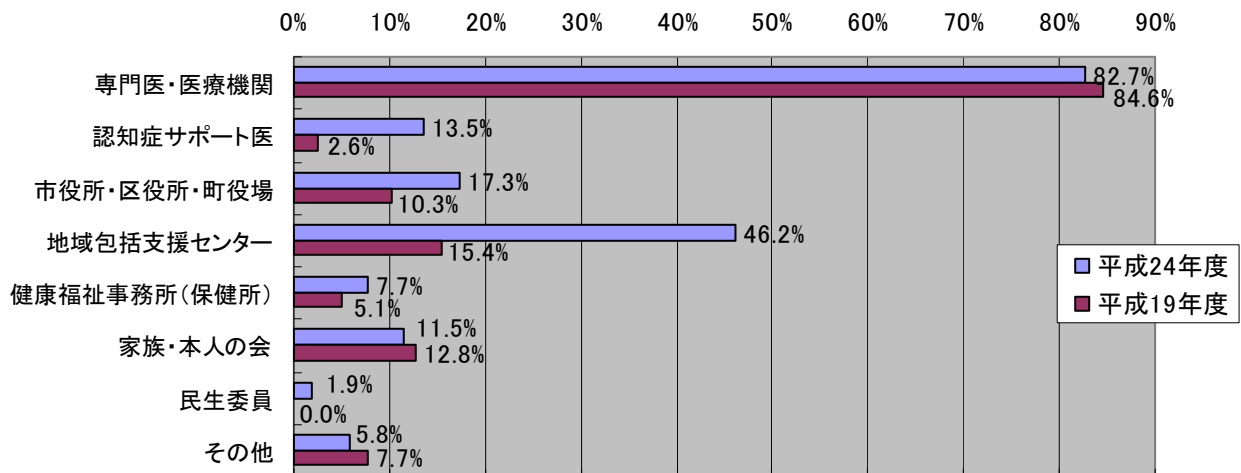




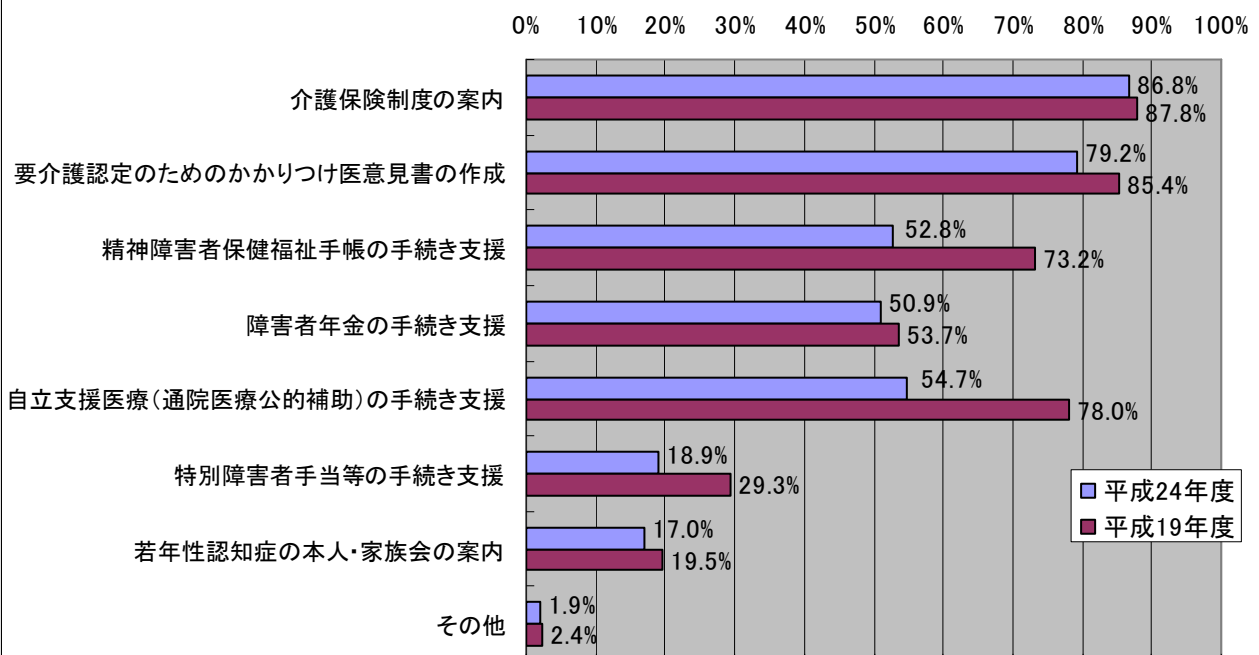
BPSDで日常生活に支障をきたす状況の場合の対応 (H24: N=54、H19: N=41)



家族に他の医療機関や相談機関を紹介する場合の紹介先 (H24: N=52、H19: N=39)



利用支援をしている社会福祉制度 (H24: N=53、H19: N=41)



**(6) 若年性認知症の人や家族が安心して暮らすことができるために必要と思うもの**

平成 19 年度と比較すると、すべての項目で平成 24 年の割合が高くなりました。中でも「かかりつけ医の認知症対応力向上研修の強化」と「医療・介護従事者等への若年性認知症についての研修」が大幅に増加しました。

